

陸別町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

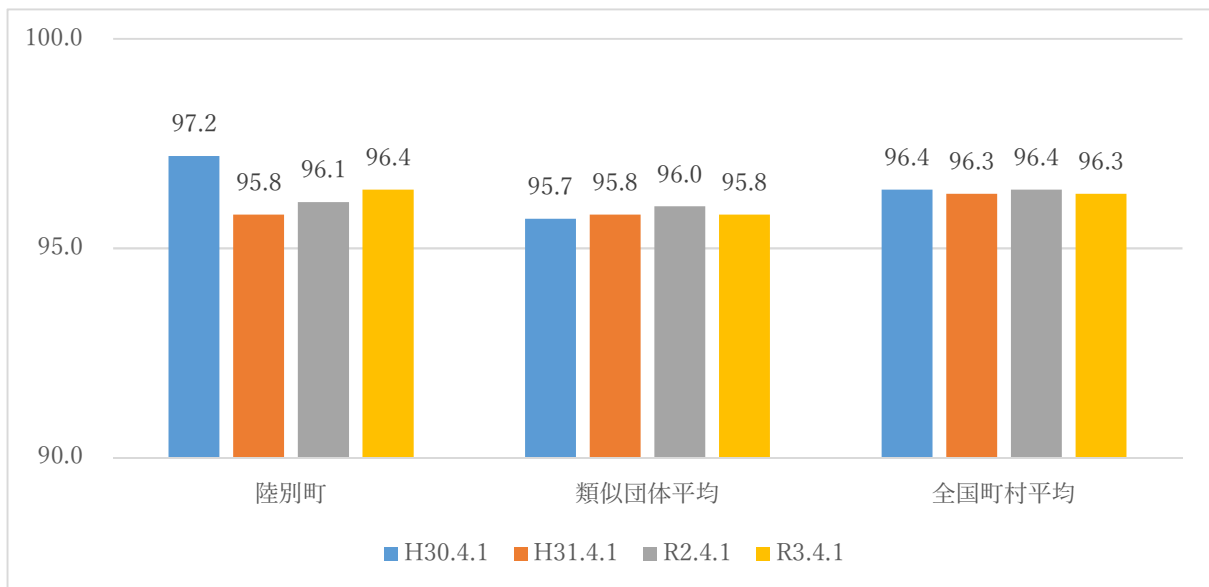
区分	住民基本台帳人口 (3年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 元年度の人件費率
2年度	人 2,314	千円 5,850,545	千円 126,415	千円 686,270	% 11.7	% 13.5

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当たり給与費 B/A	(参考)類似団体平均一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
2年度	人 77	千円 272,964	千円 55,890	千円 110,882	千円 439,736	千円 5,711	千円 5,482

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、令和2年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 () 書きの数値は、地域手当補正後ラスパイレス指数を指す。地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。
 (補正前のラスパイレス指数×(1+当該団体の地域手当支給率) / (1+国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)
 3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均

したものである。

※ 令和3年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

--

(4) 給与改定の状況 (※ 人事委員会の設置なし)

①月例給

区分	人事委員会の勧告				給与改定率	参考) 国の改定率
	民間給与 A	公務員給与 B	較差 A-B	勧告 (改定率)		
年度	円	円	円 (%)	%	%	%

(注) 「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の4月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給(期末・勤勉手当)

区分	人事委員会の勧告				年間支給月数	参考) 国の年間 支給月数
	民間の支給 割合 A	公務員の 支給月数 B	較差 A-B	勧告 (改定月数)		
年度	月	月	月	月	月	月

(注) 「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

(5) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し

[実施 未実施]

実施内容(平均引下げ率、実施(実施予定)時期、経過措置の有無等具体的な内容(未実施の場合には、その理由))

平成28年4月1日から実施。国と同様に給料表の改正を行った。平成30年3月31日までの2年間に限り現給保証を行った。

②地域手当の見直し

実施内容(国基準における場合の支給割合及び当該団体の支給割合)

実施なし。
もともと国基準0%に対し、陸別町においても0%であった。

③その他の見直し内容

特になし

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（令和3年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
陸別町	42.7歳	303,200円	359,900円	338,852円
北海道	42.9歳	319,400円	388,468円	361,537円
国	43.0歳	325,827円	—	407,153円
類似団体	40.8歳	294,552円	336,876円	323,491円

② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
陸別町 (運転手)	47.6歳	1人	358,100円	358,100円	358,100円	—	—	—	—
北海道	55.6歳	147人	313,500円	340,204円	330,392円	—	—	—	—
国	50.9歳	2,201人	286,947円	—	328,603円	—	—	—	—
類似団体	48.4歳	2人	272,532円	297,408円	287,839円	—	—	—	—

(注) 1 「平均給料月額」とは、令和3年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

技能労務職の民間データ（厚生労働省・賃金センサス）については、職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致していないため、掲載しておりません。

(2) 職員の初任給の状況（令和3年4月1日現在）

区分		陸別町	北海道	国
一般行政職	大学卒	182,200円	182,200円	182,200円
	高校卒	150,600円	150,600円	150,600円
技能労務職	高校卒	150,600円	150,600円	—
	中学卒	—	—	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（令和3年4月1日現在）

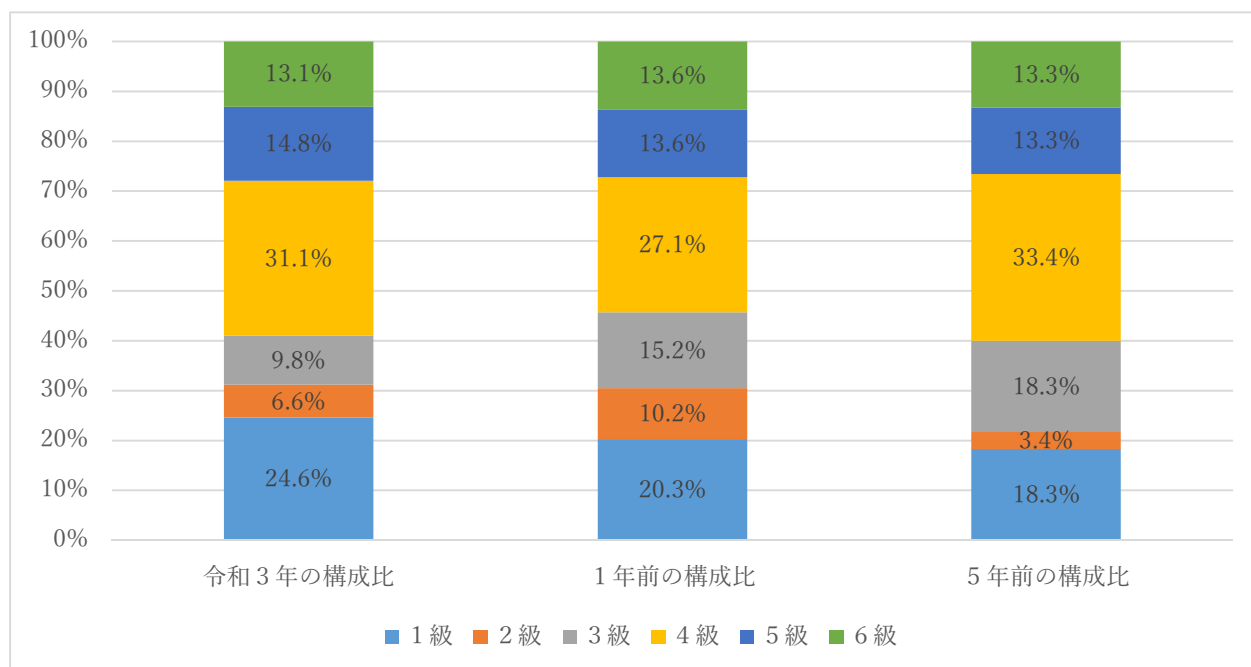
区分		経験年数10～15年	経験年数20～25年	経験年数25～30年	経験年数30～35年
一般行政職	大学卒	278,800円	350,800円	375,000円	403,600円
	高校卒	231,200円	—	354,600円	376,900円
技能労務職	高校卒	—	—	358,100円	—
	中学卒	—	—	—	—

3 一般行政職の級別職員数等の状況

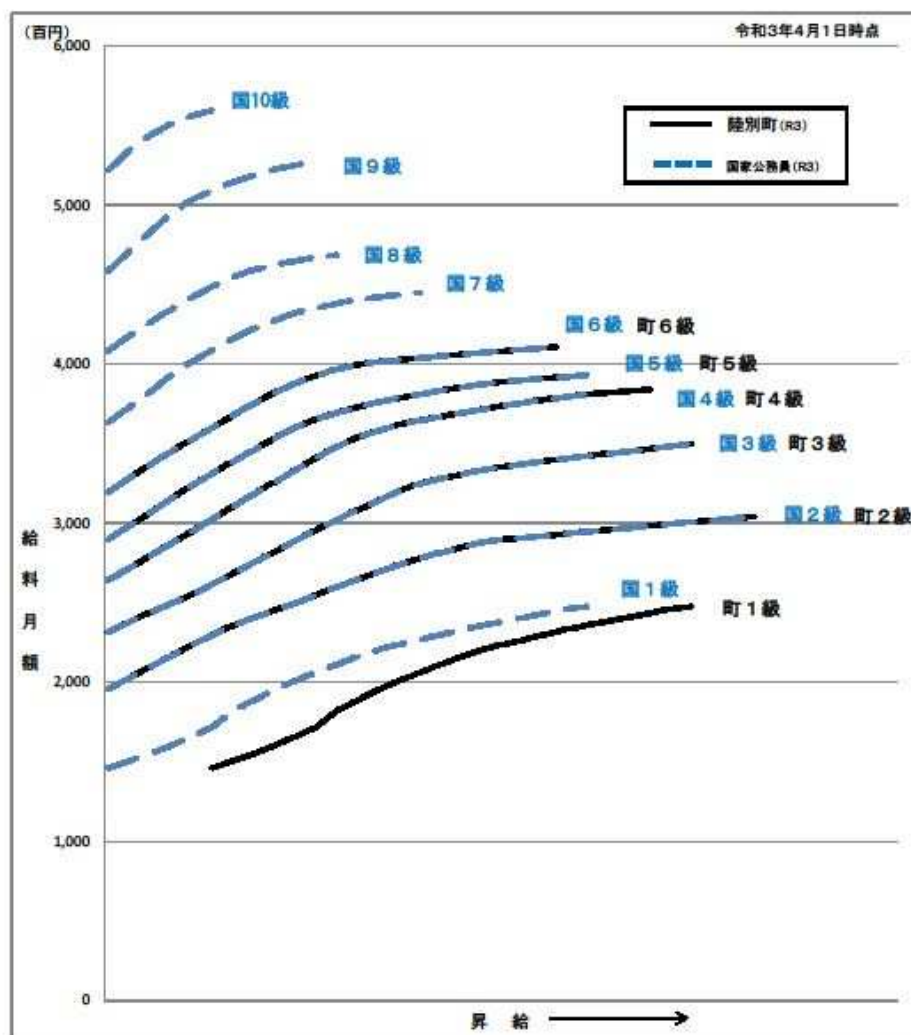
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（令和3年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1級	主事補、主事、技師	15人	24.6%	146,100円	247,600円
2級	主事、技師	4人	6.6%	195,500円	304,200円
3級	主任、主任主査	6人	9.8%	231,500円	350,000円
4級	主査、主任主査、主幹	19人	31.1%	264,200円	384,000円
5級	主幹、課長、参事	9人	14.8%	289,700円	393,000円
6級	課長、参事	8人	13.1%	319,200円	410,800円

- (注) 1 陸別町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職（一））（令和3年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況（陸別町）

令和3年4月2日から令和4年4月1日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
イ. 人事評価を活用している				
活用している昇給区分				
上位、標準、下位の区分				
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）				
ロ. 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	未定		未定	

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

陸別町	北海道	国
1人当たり平均支給額(2年度) 1,516千円	1人当たり平均支給額(2年度) 1,648千円	—
(令和2年度支給割合) 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(令和2年度支給割合) 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分	(令和2年度支給割合) 期末手当 2.55月分 勤勉手当 1.90月分 (1.45)月分 (0.90)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への人事評価の活用状況(一般行政職)(陸別町)

令和3年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している				
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率				
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ(一律)				
ロ. 人事評価を活用していない	○		○	
活用予定時期	未定		未定	

(2) 退職手当(令和3年4月1日現在)

陸別町	国
(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度額 47.709月分 47.709月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (割増率2～45%)	(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 19.6695月分 24.586875月分 勤続25年 28.0395月分 33.27075月分 勤続35年 39.7575月分 47.709月分 最高限度額 47.709月分 47.709月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (割増率2～45%)
1人当たり平均支給額 15,536千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和2年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（令和3年4月1日現在）（※ 該当しないため記載していません）

支給実績（2年度決算）			千円
支給職員1人当たり平均支給年額（2年度決算）			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(4) 特殊勤務手当（令和3年4月1日現在）

支給実績（2年度決算）		0千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（2年度決算）		0円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（2年度）		0.0%		
手当の種類（手当数）		3		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 （2年度決算）	左記職員に対する支給 単価
伝染病防疫業務従事手当	従事職員	伝染病防疫業務	0千円	日額500円
野犬掃とう業務従事手当	従事職員	野犬掃とう業務	0千円	日額500円
火葬業務従事手当	従事職員	火葬業務	0千円	1件につき1,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（2年度決算）	17,427千円
職員1人当たり平均支給年額（2年度決算）	226千円
支給実績（元年度決算）	17,842千円
職員1人当たり平均支給額（元年度決算）	223千円

（注） 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（○年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む

(6) その他の手当 (令和3年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (2年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (2年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500円 子 10,000円 父母等 6,500円 満16歳から満22歳の 子は5,000円加算	同		7,402千円	192,000円
住居手当	借家 最大25,000円 持家 17,000円	異	借家の支給額、 持家も対象	12,656千円	220,800円
通勤手当	2,000円～31,600円	同		980千円	88,800円
管理職手当	主幹 8% 課長 10%	異	率による支給	6,561千円	421,200円
寒冷地手当	世帯主扶養あり 26,380円 世帯主扶養なし 14,580円 その他 10,340円	同		7,033千円	100,400円

5 特別職の報酬等の状況 (令和3年4月1日現在)

区 分		給 料		月 額 等	
給 料	市 区 町 村 長	680,000円 (— 円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 828,000円 / 448,000円		
	副 市 町 村 長	561,000円 (— 円)	667,000円 / 457,000円		
報 酬	議 長	286,000円 (— 円)	318,000円 / 186,300円		
	副 議 長	217,000円 (— 円)	265,000円 / 129,600円		
	議 員	175,000円 (— 円)	257,000円 / 109,000円		
期 末 手 当	市 区 町 村 長 副 市 町 村 長	(2年度支給割合) 4.45月分			
	議 長 副 議 長 議 員	(2年度支給割合) 4.45月分			
退 職 手 当	市 区 町 村 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)	
	副 市 町 村 長	680,000円×20.504 561,000円×12.936	13,942,720円 7,257,096円	任期毎 任期毎	
	備 考				

- (注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

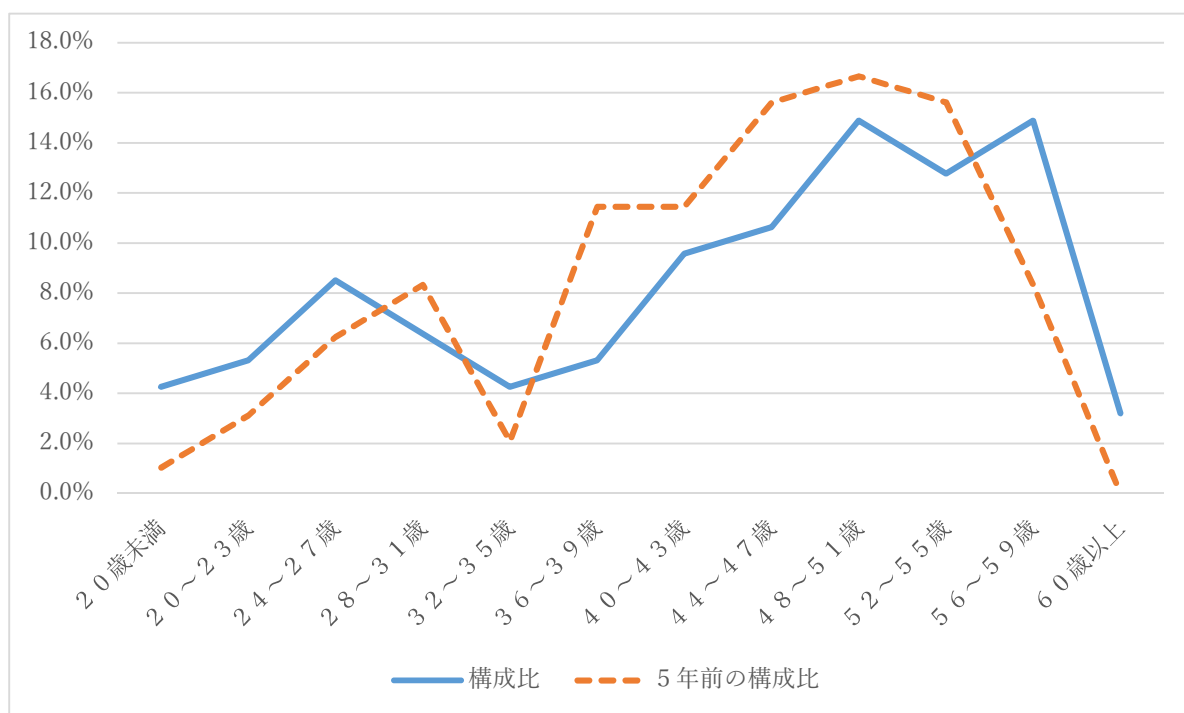
(各年4月1日現在)

部門	区分		職員数		対前年 増減数	主な増減理由
			令和2年	令和3年		
普通 会 計 部 門	一般行政 部門	議会	2	2		
		総務企画	18	21	3	人事異動による増
		税務	3	3		
		農林水産	10	11	1	人事異動による増
		商工	3	2	▲1	人事異動による減
計	土木	5	5			
	民生	16	16			
小 計	衛生	9	7	▲2	人事異動による減	
	計	66	67	1	<参考> 人口1万当たり職員数 289.54人 (類似団体の人口1万当たりの職員数 196.56人)	
	教育部門	11	11			
	消防部門					
公 営 企 業 計 等 部 門	小 計	病院	16	14	▲2	退職による減
		水道	1	1		
		下水道	1	1		
合計		95 [100]	94 [100]	▲1 []	<参考> 人口1万当たり職員数 406.22人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（令和3年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	4人	5人	8人	6人	4人	5人	9人	10人	14人	12人	14人	3人	94人

(3) 職員数の推移

（単位：人・％）

部門別 \ 年度	平成28年	平成29年	平成30年	平成31年	令和2年	令和3年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	68	67	67	67	66	67	-1(-1.5%)
教育	10	9	11	11	11	11	1(10.0%)
消防							(%)
普通会計計	78	76	78	78	77	78	0(0.0%)
公営企業等会計計	18	17	18	17	18	16	-2(-11.1%)
総合計	96	93	96	95	95	94	-2(-2.1%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。